

## さらなる著しい進展には至らなかった6月の米雇用統計

6月の米雇用統計で非農業部門就業者数は前月比が85万人と市場予想を上回りましたが、発表があった2日の米国市場では株式市場が上昇し、債券市場で利回りが低下(価格は上昇)しました。雇用市場の回復は米連邦準備制度理事会(FRB)が金融引締めを急がせるほどではなかったとの見方が優勢となったことなどによります。

### 米6月雇用統計:非農業部門就業者数は市場予想を上回り、回復傾向を維持

米労働省が2021年7月2日に発表した6月の米雇用統計で非農業部門就業者数は前月比85万人増と、市場予想の72万人増、前月の58.3万人増(速報値55.9万人増から上方修正)を上回りました(図表1参照)。

家計調査に基づく失業率は5.9%と、市場予想の5.6%、前月の5.8%を上回りました。平均時給は前月比0.3%増と、市場予想に一致し、前月の0.4%増を下回りました。

### どこに注目すべきか: 就業者数、政府部門、U6失業率、労働参加率

6月の米雇用統計で非農業部門就業者数は前月比が85万人と市場予想を上回りましたが、発表があった2日の米国市場では株式市場が上昇し、債券市場で利回りが低下(価格は上昇)しました。雇用市場の回復は米連邦準備制度理事会(FRB)が金融引締めを急がせるほどではなかったとの見方が優勢となったことなどによります。

前月比85万人となった6月の非農業部門就業者数は昨年8月以来の水準となるなど、全般的な雇用市場の回復傾向が確認できるなか、FRBが金融引き締めを前倒しさせるほどではないと判断した理由は次の通りです。

まず、非農業部門就業者数を市場予想の約72万人より13万人程度押し上げた要因として、政府部門が前月比18.8万人増と堅調であったことです。なお、政府部門で増えたセクターを見ると教育関連(連邦政府が前月比で約7.5万人、地方政府が約15.5万人)が増加しています。

次に、雇用が増えた部門に注目すると飲食業などを含んだ娯楽部門や(図表1参照)、他には運輸部門など新型コロナウイルスに関連する特定の部門による増加という面が見られます。教育・医療や、人材派遣、小売などは堅調で雇用増に幅の広がりも見られますが、製造業は上昇の勢いが6月は低下しました。

もっとも、製造業については半導体の供給不足により自動車などが生産を調整した可能性もあり、今後の展開を見守る必要があると思われます。

賃金も6月は前月比で0.3%の上昇に留まり、4月と5月の前月比の上昇率を下回りました。飲食業などの求人数は増えており、人手不足が懸念されながらも給与が抑えられています。要因は(確認は必要ですが)就職時の奨励金

などで対応している可能性が考えられます。求人サイトのデータを見ると、奨励金が昨年比で急増している例が見られます。

失業率も5.9%と上昇(一般には雇用の悪化)しています。

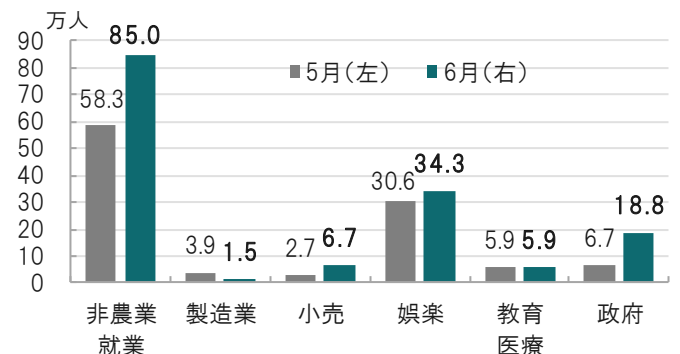
しかしながら、6月の雇用統計は雇用の質の改善や、データの内容の確認によってはプラスに転じる要因も見られます。

例えば失業率の上昇は拘子定規な判断では雇用の悪化ですが、新たな職場を自発的に求めることから、雇用市場の活況を示す自発的失業率が急上昇しています。また、全体の労働参加率は61.6%と前月と同じでしたが、女性の労働参加率は57.5%と前月から0.1%改善しました(図表2参照)。学校の再開などにより、今まで家庭の事情で復職を見送っていた人たちが雇用市場に回帰した可能性が考えられます。また、経済的理由などによりパートタイムを選択している人を失業者として算出するU6失業率は6月が9.8%と前月の10.2%から0.4%低下し、10%を下回るなど前向きな動きも見られます。

6月の米雇用統計は雇用市場の回復を示唆する内容で、特に質の面で改善が見られます。ただ就業者数は新型コロナ前のピーク(20年2月)に比べ676.4万人低い水準です。米金融当局は雇用データを様々な角度から分析した後に正常化の準備を開始すると見られ、それはもう少し先となりそうです。

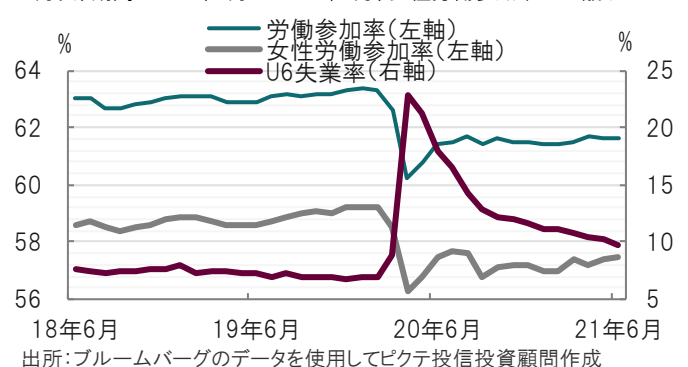
図表1:米国の非農業部門就業者数と主なセクターの変化

月次、期間:2021年5月(左)~2021年6月(右)、前月比、太字は6月



図表2:米国の労働参加率(全体と女性)とU6失業率

月次、期間:2018年6月~2021年6月、女性労働参加率は20歳以上



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

## ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

### 1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 2. 投資信託に係る費用について (2021年5月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)  
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。  
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)  
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。  
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。  
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。